

平成 30 年 度

決 算 書

(財 務 諸 表)

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	11,708,413	12,587,496	△ 879,083
未収入金	6,979	100,040	△ 93,061
前払金	0	0	0
流動資産合計	11,715,392	12,687,536	△ 972,144
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,044,160	30,055,200	△ 11,040
基本財産合計	30,044,160	30,055,200	△ 11,040
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,189,539	13,213,164	△ 23,625
特定資産合計	13,189,539	13,213,164	△ 23,625
(3) その他固定資産			
什器備品	14,450	14,450	0
投資有価証券	39,950,800	39,926,200	24,600
その他の固定資産合計	39,965,250	39,940,650	24,600
固定資産合計	83,198,949	83,209,014	△ 10,065
資産合計	94,914,341	95,896,550	△ 982,209
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,104,986	5,440,517	664,469
預り金	3,316	3,228	88
源泉徴収預り金	0	29,600	△ 29,600
社会保険預り金	0	45,606	△ 45,606
賞与引当金	2,804,266	2,546,028	258,238
流動負債合計	8,912,568	8,064,979	847,589
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,189,539	13,213,164	△ 23,625
固定負債合計	13,189,539	13,213,164	△ 23,625
負債合計	22,102,107	21,278,143	823,964
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(30,044,160)	(30,055,200)	(△ 11,040)
一般正味財産合計	72,812,234	74,618,407	△ 1,806,173
正味財産合計	72,812,234	74,618,407	△ 1,806,173
負債及び正味財産合計	94,914,341	95,896,550	△ 982,209

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	198,960	198,960	0
基本財産利息	198,960	198,960	0
特定資産運用益	3,237	4,144	△ 907
特定資産受取利息	3,237	4,144	△ 907
事業収益	73,990,806	76,115,966	△ 2,125,160
指定管理受託料	69,484,286	71,346,866	△ 1,862,580
自主事業収入	4,506,520	4,769,100	△ 262,580
雑収益	584,429	585,481	△ 1,052
受取利息	1,839	2,091	△ 252
有価証券利息	552,600	552,600	0
雑収入	29,990	30,790	△ 800
経常収益計	74,777,432	76,904,551	△ 2,127,119
(2) 経常費用			
事業費	75,002,652	76,467,736	△ 1,465,084
役員報酬	4,168,098	4,358,090	△ 189,992
給料	23,281,955	23,936,254	△ 654,299
職員手当	8,015,324	7,896,202	119,122
賃金	2,067,490	1,892,808	174,682
賞与引当金繰入額	2,770,224	2,527,431	242,793
退職給付費用	1,760,520	1,939,620	△ 179,100
福利厚生費	5,415,392	5,571,497	△ 156,105
旅費交通費	10,961	4,790	6,171
通信運搬費	64,528	63,681	847
教養文化費	3,021,502	3,240,622	△ 219,120
研修費	0	0	0
消耗品費	615,540	629,984	△ 14,444
修繕費	446,072	748,855	△ 302,783
光熱水費	9,414,745	9,887,027	△ 472,282
使用料及び賃借料	1,651,086	1,578,499	72,587
支払保険料	81,410	81,410	0
手数料	100,220	99,160	1,060
租税公課	3,629,200	3,746,200	△ 117,000
賃借料	458,045	434,202	23,843
広告宣伝費	194,292	173,556	20,736
委託料	7,836,048	7,657,848	178,200

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	1,580,953	1,489,708	91,245
役員報酬	378,249	363,976	14,273
給料	110,965	114,253	△ 3,288
職員手当	39,810	39,211	599
賃金	10,390	9,512	878
賞与引当金繰入額	34,042	18,597	15,445
退職給付費用	15,480	16,380	△ 900
福利厚生費	68,544	68,693	△ 149
旅費交通費	0	0	0
手数料	869,936	810,504	59,432
消耗品費	1,310	0	1,310
賃借料	4,627	4,386	241
交際費	30,000	30,000	0
負担金	11,000	11,000	0
雑費	6,600	3,196	3,404
経常費用計	76,583,605	77,957,444	△ 1,373,839
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,806,173	△ 1,052,893	△ 753,280
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,806,173	△ 1,052,893	△ 753,280
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,806,173	△ 1,052,893	△ 753,280
一般正味財産期首残高	74,618,407	75,671,300	△ 1,052,893
一般正味財産期末残高	72,812,234	74,618,407	△ 1,806,173
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	72,812,234	74,618,407	△ 1,806,173

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	収 1			
	勤労者等福祉増進事業	施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	198,960	0	0		198,960
基本財産利息	198,960				198,960
特定資産運用益	2,315	896	26		3,237
特定資産受取利息	2,315	896	26		3,237
事業収益	54,188,992	19,242,802	559,012		73,990,806
指定管理受託料	49,682,472	19,242,802	559,012		69,484,286
自主事業収入	4,506,520				4,506,520
雑収益	197,588	20	386,821		584,429
受取利息	1,818	20	1		1,839
有価証券利息	165,780		386,820		552,600
雑収入	29,990				29,990
経常収益計	54,587,855	19,243,718	945,859		74,777,432
(2) 経常費用					
事業費	55,496,137	19,506,515	0		75,002,652
役員報酬	3,640,435	527,663			4,168,098
給料	18,155,391	5,126,564			23,281,955
職員手当	6,176,117	1,839,207			8,015,324
賃金	1,587,500	479,990			2,067,490
賞与引当金繰入額	2,172,807	597,417			2,770,224
退職給付費用	1,363,704	396,816			1,760,520
福利厚生費	4,235,145	1,180,247			5,415,392
旅費交通費	8,196	2,765			10,961
通信運搬費	38,910	25,618			64,528
教養文化費	3,021,502	0			3,021,502
研修費	0	0			0
消耗品費	371,171	244,369			615,540
修繕費	268,981	177,091			446,072
光熱水費	5,677,091	3,737,654			9,414,745
使用料及び賃借料	1,206,495	444,591			1,651,086
支払保険料	49,090	32,320			81,410
手数料	60,433	39,787			100,220
租税公課	2,188,408	1,440,792			3,629,200
賃借料	355,332	102,713			458,045
広告宣伝費	194,292	0			194,292
委託料	4,725,137	3,110,911			7,836,048

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	収 1			
	勤労者等福祉増進事業	施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)			
管理費			1,580,953		1,580,953
役員報酬			378,249		378,249
給料			110,965		110,965
職員手当			39,810		39,810
賃金			10,390		10,390
賞与引当金繰入額			34,042		34,042
退職給付費用			15,480		15,480
福利厚生費			68,544		68,544
旅費交通費			0		0
手数料			869,936		869,936
消耗品費			1,310		1,310
賃借料			4,627		4,627
交際費			30,000		30,000
負担金			11,000		11,000
雑費			6,600		6,600
経常費用計	55,496,137	19,506,515	1,580,953		76,583,605
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 908,282	△ 262,797	△ 635,094		△ 1,806,173
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 908,282	△ 262,797	△ 635,094		△ 1,806,173
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 908,282	△ 262,797	△ 635,094		△ 1,806,173
一般正味財産期首残高					74,618,407
一般正味財産期末残高					72,812,234
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					72,812,234

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高、正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済から支給される額を控除し計上している。
なお、当期末において1,991,126円の計上不足額がある。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,055,200		11,040	30,044,160
小 計	30,055,200		11,040	30,044,160
特定資産				
退職給付引当資産	13,213,164		23,625	13,189,539
小 計	13,213,164		23,625	13,189,539
合 計	43,268,364		34,665	43,233,699

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	30,044,160		30,044,160	
小 計	30,044,160		30,044,160	
特定資産				
退職給付引当資産	13,189,539			13,189,539
小 計	13,189,539			13,189,539
合 計	43,233,699		30,044,160	13,189,539

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	861,000	846,550	14,450
合 計	861,000	846,550	14,450

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第326回利付国債	30,044,160	31,017,870	973,710
第348回大阪府公募公債	39,950,800	41,052,000	1,101,200
合 計	69,994,960	72,069,870	2,074,910

6. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

7. その他

事業収益である指定管理受託料は、平成30年度下関市勤労福祉会館の管理に関する年度協定書第5条の規定に基づき、業務の実施に要した費用の額とする。なお、その費用の額を超える指定管理受託料の額の支払いを既に受けている場合は、その超える額を下関市へ返還する。

当期返還額 2,492,714 円

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,546,028	2,804,266	2,546,028	0	2,804,266
退職給付引当金	13,213,164	0	23,625	0	13,189,539

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	定期預金 中国労働金庫下関支店 (4755093)	運転資金として保有している	5,000,000		
		西中国信用金庫 下関市役所出張所 (0043758)		4		
		普通預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所 (0038191) 下関市役所出張所 (0038206)		5,932,385 761,024		
	現金	手元保管	釣銭準備金	15,000		
	未収入金	3月分雇用保険料個人負担分	3月分雇用保険料個人負担分未徴収分	6,979		
流動資産合計				11,715,392		
(固定資産)	投資有価証券	野村證券(株)下関支店 第326回利付国債10年	100%公益目的保有財産、運用益は公益目的事業の財源として使用している	30,044,160		
基本財産	退職給付引当資産	普通預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所 (0038214)	退職手当の積立資産であり、退職手当の財源として管理されている預金	0		
特定資産		定期預金 西中国信用金庫 下関市役所出張所 (0042493) 下関市役所出張所 (0042485) 下関市役所出張所 (0042508) 下関市役所出張所 (0043758)		500,000 4,800,000 7,450,822 438,717		
その他固定資産		投資有価証券		大和証券(株)下関支店 第348回大阪府公募公債10年	運用益の30%を公益目的事業、70%を管理費に充てるため保有している	39,950,800
		什器備品		冷蔵庫他		14,450
固定資産合計				83,198,949		
資産合計				94,914,341		
(流動負債)	未払金	下関市他29件に対する未払い額	次年度に請求及び支払いされる未払い分	6,104,986		
	預り金	公衆電話料金		3,316		
	賞与引当金	職員に対するもの	支給に備えたもの	2,804,266		
流動負債合計				8,912,568		
(固定負債)	退職給付引当金	職員6人に対するもの	退職者に支払う退職金予定分の93.1%	13,189,539		
固定負債合計				13,189,539		
負債合計				22,102,107		
正味財産				72,812,234		

監 査 報 告 書

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

代表理事 山 本 卓 広 様

平成31年 4月25日

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

監事 北 濱 笑 治 

公益財団法人下関勤労福祉振興財団定款第8条の規定に基づく、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における事業報告及び決算の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の正確性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は、真実かつ適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。